

平成20年度事後評価結果（平成21年 3月）

[研究開発課題名] 軽度脳障害者のための情報セラピーインタフェースの研究開発

[委託機関名] 株式会社国際電気通信基礎技術研究所

項目	評価	総合所見
総合所見	A	<p>(技術関係)</p> <p>本研究課題で設定された3つのサブテーマについて、当初の研究計画に固執することなく、状況の変化に応じて適宜方向性を修正し、その結果それぞれのサブテーマから優れた研究成果が得られている。これらは老人介護だけでなく、基盤的な技術として様々な分野で活用できる成果であり、その意義は非常に大きい。また、認知症患者や傾聴ボランティアの協力を得て実施した臨床的実験は、他に例を見ない本格的な実験であり、独自性が高く有意義な研究である。さらに、主要な成果である非接触視線検出技術や遠隔傾聴システムに関して、特許申請による知財権利の確保も適切に行われていることや、実用化に向けて自動車メーカーや通信事業者と協力しながら開発を進めてきたことも高く評価できる。ただし、コミュニティープラットフォームの開発では、端末をフレックツフォンに特化していることがやや物足りない。</p>
		<p>(事業化関係)</p> <p>人の介護、車のセーフティドライブという分野で重要な技術をサービス・製品にまで結びつける事業化であり、社会的貢献度は高い。研究から事業化へのステップには、一般に、大きな「段差」が存在するが、委託研究終了後10年に研究開発委託費(7.3億円)を上回る収益納付累積(8.1億円)を確保できる見通しである。今回、研究開発した技術は「現場からのフィードバックを密に得ながら発展する技術」であるため、今後の事業においても現場からのフィードバックを容易にくみ上げるようなしくみを事業化組織のなかに作る事が重要である。</p>

(注) 総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。